

令和2年度行政事業レビューシート (経済産業省)

事業名	洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業			担当部局	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	新エネルギー課	課長 清水淳太郎			
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○特別会計に関する法律第85条第3項第1号イ ○国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発 機構法第15条第1号イ及び第3号			関係する 計画、通知等	「エネルギー基本計画」(平成30年7月3日閣議決定) 「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」(令和元年6月 11日閣議決定) 「エネルギー・環境イノベーション戦略(平成28年4月19日 総合 科学技術・イノベーション会議)」を削除して、「革新的環境イノ ベーション戦略(令和2年1月21日統合イノベーション戦略推進 会議決定)」				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	再生可能エネルギーは、温室効果ガスを排出せず、エネルギー安全保障上にも寄与できる有望かつ多様で、重要な低炭素の国産エネルギー源である。陸上風力のポテンシャルが限定的な我が国において、風力発電の更なる導入拡大を図るためには洋上への展開が不可欠である。本事業では、我が国の気象・海象条件に適した洋上特有の技術課題や洋上風力発電所に係る技術的・社会的な課題を解決し、我が国の洋上風力発電の導入促進、発電コストの低減、風車関連産業の競争力強化等に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	我が国の洋上風力発電の更なる導入拡大、低コストかつ安定的な再生電気の供給、風力関連産業の競争力強化等に資するため、 ①次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(委託) ②洋上ウィンドファーム開発支援事業(「一般海域におけるウィンドファーム基礎調査」:委託、「着床式洋上ウィンドファーム開発支援(大規模港湾区域)」:1/2補助) ③洋上風力発電低コスト施工技術開発(1/2補助) ④風車運用・維持管理技術高度化研究開発(1/2補助) ⑤風車部品高度化技術研究開発(1/2補助)								
実施方法	委託・請負、補助、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	6,320	6,960	7,330	7,650	8,680		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	5,272	0	2,477	5,632	-		
		予備費等	-	▲ 2,477	▲ 5,632	-	-		
		計	-	▲ 151	-	-	-		
	執行額	11,592	4,332	4,175	13,282	8,680			
	執行率(%)	8,356	4,332	4,175					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	72%	100%	100%						
歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	7,650	8,680	次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究の要素技術実証を実施すること、ならびに風車部品高度化技術研究開発の実施額の前年度比増加が主たる増額理由である。 「新型コロナウイルス対策関連重要額」1,030					
	計	7,650	8,680						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 4年度
	当該事業の実証・開発等により洋上風力発電に関する技術・システムを令和4年度までに11件確立する	当該事業の実証・開発等により確立された洋上風力発電に関する技術・システムの数	成果実績	件	6	6	6	-	-
			目標値	件	6	6	6	7	11
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
	7件の洋上ウィンドファーム開発計画について風況調査・海象調査・設計等を支援することにより、洋上ウィンドファームの開発コストに係る基礎データを取りまとめる。	風況調査・海象調査・設計等を支援した洋上ウィンドファーム開発計画の件数。	成果実績	件	3	4	4	-	-
			目標値	件	4	4	5	-	7
			達成度	%	75	100	80	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
					-	年度	12	年度		
2030年に長期エネルギー 需給見通しにおける風力発 電導入見通しである1,000 万kWを達成する。	風力発電導入量			成果実績	万kW	350	370	-	-	
				目標値	万kW	-	-	-	1,000	
				達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	長期エネルギー需給見通し(平成27年7月)									
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
					-	年度	4	年度		
地球温暖化対策 関係	令和4年度までに、次世 代浮体式洋上風力発電 システム実証研究の CO2削減コストを41,509 円/t-CO2にすることを 目指す。	1tあたりのCO2削減 コスト	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	41,509	
				達成度	%	-	-	-	-	
算出方法	次世代浮体式洋上風力 発電システム実証研究 の目標である発電コスト 22円/kWhを達成した場 合、排出係数が0.53kg- CO2なので、22(円 /kWh)/0.53(kg- CO2/kWh)=41,509円 /t-CO2	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
					活動実績	箇所	1	2	2	-
	実証海域数 (内訳) 平成28年度:洋上風力発電システム2基のデータ取得、 次世代浮体式洋上風力発電システムのFS調査1件 平成29年度:次世代浮体式洋上風力発電システム1基 の設置 平成30年度:次世代浮体式洋上風力発電システム1基 のデータ取得、次世代浮体式洋上風力発電システムの FS調査1件 令和元年度:次世代浮体式洋上風力発電システム1基 のデータ取得、次世代浮体式洋上風力発電システムの FS調査1件 令和2年度:次世代浮体式洋上風力発電システム1基 のデータ取得、次世代浮体式洋上風力発電システムのFS と実証1件				当初見込み	箇所	1	2	2	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
					単位当たり コスト	百万円/件	7,057	1,948	908	724
	X:次世代浮体式洋上風力発電システム実証の執行額 / Y:実証海域数				計算式	x/y	7,057/1	3,895/2	1,815/2	1,447/2
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6.エネルギー・環境								
	施策	6-2.新エネルギー・省エネルギー								
	測定 指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
						-	年度	12	年度	
電源構成に占める再生可能エネルギー導入比率(%) (22~24%程度)	実績値	%		16	16.9	-	-	-		
	目標値	%		-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
洋上風力発電の実証研究成果の公表及び着床式洋上風力発電を行う者に対する事業性調査の支援等を行うことで、我が国の洋上風力発電の導入が促され、再生可能エネルギー導入比率の向上に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	風力発電は大規模に開発すれば火力発電並みのコストで発電可能な再生可能エネルギーである。陸上風力のポテンシャルが限定的な我が国において風力発電の導入を図る上で、今後導入拡大が見込まれる洋上風力の導入は不可欠であり、本研究開発は国民・社会ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	洋上風力発電の研究開発は技術的ハードルが高く投資も多大なため、民間企業単独での取組は困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第5次「エネルギー基本計画」(平成30年7月)において、洋上風力発電の導入拡大は不可欠であり、着床式洋上風力の低コスト化に向けた実証や開発支援を行うとともに、浮体式洋上風力についても、技術の開発や実証を通じた安全性・信頼性・経済性の評価等を行うとしており、またパリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和元年6月)においても、洋上風力発電の導入拡大のための事業環境整備を行うほか、洋上風力発電を含む再生可能エネルギーのコスト低減等に取り組むこととしていることから、本事業の貢献度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業はNEDOが実施したが、事業者の技術力、事業計画及び事業の位置付け・必要性等を総合的に判断して、支出先の妥当性をチェックしている。また、複数年契約の初年度の事業については、事業者(再委託先含む。)の選定は企画競争を実施しているため、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	「技術的に早期実用化が期待され、その成果が実施者に裨益する」ものが助成または共同研究であり、実用化の見込みや技術開発のハードル等を総合的に勘案して負担率を設定している。また、「国民経済的に大きな便益がありながら、民間企業の研究開発投資に見合うものが見込めず、かつリスクの高い『公共財の研究開発』に係る事業」については委託で実施している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	NEDOでは、事業者の技術力、事業計画及び事業の位置付け・必要性等を総合的に判断して、コスト等の水準の妥当性をチェックしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	NEDOでは、上期・下期の中間検査、年度末検査により中間段階での支出及び年度末での支出の合理性が適正であることを確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	NEDOでは、上期・下期の中間検査、年度末検査により、費目・使途が適正であることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	次世代浮体事業において、外注項目の検収時期を後ろ倒したことが理由であり、全体の開発計画に及ぼす影響は無く、妥当と判断している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	年に複数回開催される外部有識者による第三者委員会において、事業の効率性が審査(確認)されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	年度評価、中間評価、事後評価の活用により成果目標、達成度の妥当性について外部有識者の意見照会も行いつつ、適切に判断している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の執行・管理については、第三者委員会において確認するなど、適切なプロセスを経ている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	年度評価、中間評価、事後評価の活用により活動実績の妥当性について外部有識者の意見照会も行いつつ、適切に判断している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設や成果物については、NEDOのWebサイトにて外部公開等を行い、洋上風力発電に関係する事業者にも活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	環境省の風力事業(事業番号環境省0042)は、風力発電等へのゾーニングの有効性を検討している。環境影響評価制度等との連携も視野にあり、適切な役割分担となっている。
点検・改善結果	点検結果		継続実施中の事業については、令和元年度の進捗状況や成果を委員会等で検討評価し、令和2年度の実施内容へ反映させるようにした。また、洋上風力発電の維持管理技術の開発ならびに国内製造風車部品の搭載率向上を目的とし、令和2年度開始の2新規事業の内容を明確にすべく、令和元年度中に事前調査とその結果評価を行い、その内容を風車メンテナンス技術及び風車部品の低コスト化のための研究開発に反映させた。
	改善の方向性		今後も引き続き、第三者による外部有識者委員会を継続する等により、事業の進捗、有効性について厳格に評価を行い、適切に執行していく。

外部有識者の所見

有識者書面点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

内容の
改善

引き続きエネルギーミックスの達成に向けて着実に事業を執行すること。併せて、我が国の風力発電産業の競争力強化の観点から、どのような政策支援が適切か検討し、必要に応じて事業内容を見直すこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等
改善

エネルギーミックスの達成に向けて、着実に事業を執行する。併せて、我が国の風力発電産業の競争力強化の観点からは、令和2年7月17日に洋上風力の導入拡大と競争力強化・コスト低減を同時に実現していく「好循環」を形成するために、官民が集い対話する「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」を設置しており、その議論もふまえて、御指摘いただいた政策支援の適切さ等について検討を行い、必要に応じて事業内容に反映を行う。

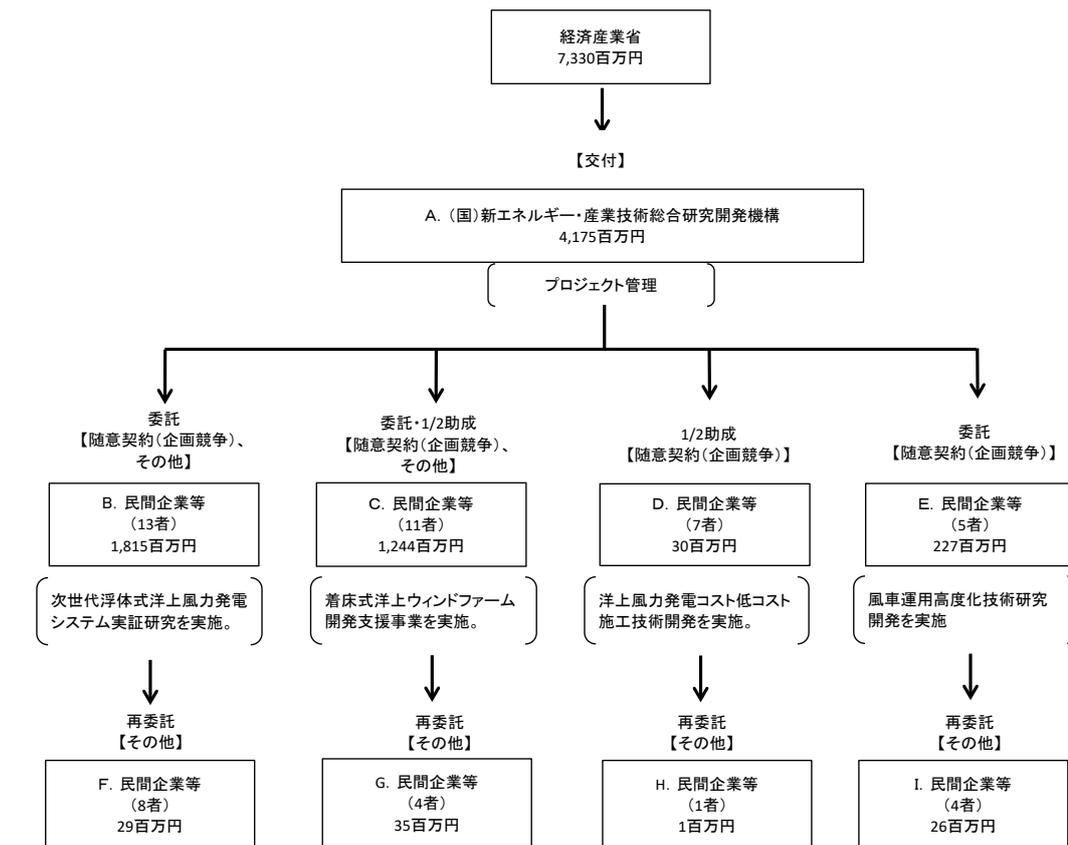
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

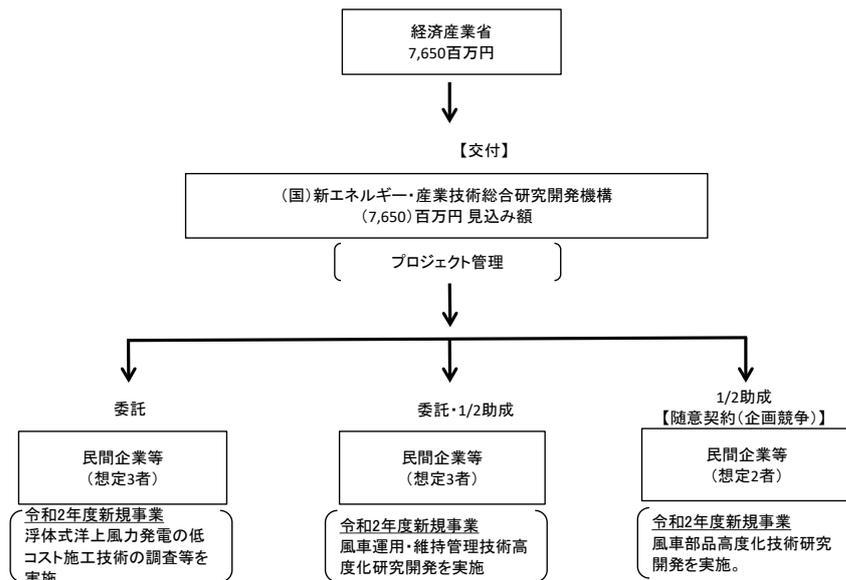
平成22年度	0569	平成23年度	0514	平成24年度	0520	平成25年度	0421
平成26年度	0389	平成27年度	0343	平成28年度	0350	平成29年度	0281
平成30年度	経済産業省(0258)						
平成31年度	経済産業省 (0256)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



※令和2年度開始新規事業のみ作成



※令和元年度実施の風車運用高度化技術研究開発(ブロックE)は、令和2年度より風車運用・維持管理技術高度化研究開発の中で継続

費目	A.(国)新エネルギー・産業技術総合研究開発機構		B.グローバル		
	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	洋上風力発電システム実証研究他	4,020.1	外注費	要素技術実証のFSIに必要な外注費	552
研究開発管理費	当該事業のマネジメントに必要な経費	154.5	間接経費	研究現場での事務・人件費、本社管理費等	135
-	-	-	研究員費	業務に直接従事した研究者、設計者及び工員等の労務費	70
-	-	-	旅費	業務を実施するために特に必要とした研究員の旅費、滞在費、交通費等	44
-	-	-	諸経費	雑費等	34
-	-	-	再委託費	株式会社富士ピー・エス、常石鉄工株式会社、学校法人東邦大学への要素技術実証のFSIに必要な再委託費	11
-	-	-	消費税等	消費税等	74
計		4,174.6	計		920
C.ひびきウインドエナジー株式会社			D.日立造船株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注費	着床式洋上ウインドファーム開発支援事業(港湾区域)[福岡県北九州市響灘沖]に係る、海域調査	980	外注費	洋上風力発電低コスト施工技術開発(JIP方式による基礎構造の低コスト化技術の調査)に係る構造計算業務外注費等	7
共同実施費(再委託費)	九電みらいエナジー(株)への事業取り纏め再委託費、電源開発株式会社への基礎設計とりまとめ再委託費	24	共同実施費(再委託費)	国立大学法人京都大学への基礎構造の設計に関する再委託費	1
研究員費	業務に直接従事した研究者、設計者及び工員等の労務費	4	研究員費	業務に直接従事した研究者、設計者及び工員等の労務費	2
計		1,008	計		10
E.学校法人中部大学			F.株式会社ウインドエナジーコンサルティング		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
機械装置費等製作・購入費	CMS・減衰振動電流発生装置・サイリスター等購入	61	外注費	海外の技術動向を調査するために必要とした外注費	5
外注費	風力発電高度実用化研究開発 風車運用高度化技術研究開発に必要な外注費	16	間接経費	研究現場での事務・人件費、本社管理費等	2
間接経費	研究現場での事務・人件費、本社管理費等	12	研究員費	洋上風力発電等技術研究開発 次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(要素技術実証)業務に直接従事した研究者、設計者及び工員等の労務費	1
研究員費	業務に直接従事した研究者、設計者及び工員等の労務費	3	-	-	-
諸経費	業務を実施するために特に必要とした研究員の交通費、光熱費等	1	-	-	-
計		93	計		8
G.九電みらいエナジー株式会社			H.国立大学法人京都大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
研究員費	事業取りまとめ業務に直接従事した研究者の労務費	22	機械装置等製作・購入費	洋上風力発電等技術研究開発 洋上風力発電低コスト施工技術開発(JIP方式による基礎構造の低コスト化技術の調査)に係る、地震・波浪挙動解析のための実験装置購入費	1
計		22	計		1
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国)新エネルギー・産業技術総合研究開発機構	2020005008480	プロジェクトマネジメント業務	4,174.6	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社グローカル	8240001043999	次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(要素技術実証)	827	随意契約 (企画競争)	1	--	
2	株式会社グローカル	8240001043999	次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(バージ型)	93	随意契約 (企画競争)	1	--	
3	日立造船株式会社	3120001031541	次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(バージ型)	624	随意契約 (企画競争)	1	--	
4	エコ・パワー株式会社	1010701022043	次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(バージ型)	75	随意契約 (企画競争)	1	--	
5	国立大学法人東京大学	5010005007398	次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(バージ型)	55	随意契約 (企画競争)	1	--	
6	丸紅株式会社	9010001008776	次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(バージ型)	25	随意契約 (企画競争)	1	--	
7	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(要素技術実証)	35	随意契約 (企画競争)	1	--	
8	国立大学法人東京大学	5010005007398	次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(要素技術実証)	21	随意契約 (企画競争)	1	--	
9	株式会社寺岡	1240001026894	次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(要素技術実証)	15	随意契約 (企画競争)	1	--	
10	日本気象協会	4013305001526	次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(基盤調査)	14	随意契約 (企画競争)	1	100%	
11	豊田通商株式会社	6180001031731	次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(要素技術実証)	10	随意契約 (企画競争)	1	--	
12	九電みらいエナジー株式会社	7290001036116	次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(バージ型)	13	随意契約 (企画競争)	1	--	
13	国立大学法人九州大学	3290005003743	次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(要素技術実証)	8	随意契約 (企画競争)	1	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ひびきウインドエナジー株式会社	2290801023540	着床式洋上ウインドファーム開発支援事業(港湾区域)[福岡県北九州市響灘沖]	1,008	随意契約 (企画競争)	1	--	
2	日本気象株式会社	5120001027018	着床式洋上ウインドファーム開発支援事業(一般海域における洋上ウインドファーム基礎調査Ⅰ)	181	随意契約 (企画競争)	10	--	
3	日本気象株式会社	0000581672322	着床式洋上ウインドファーム開発支援事業(洋上風況調査手法の確立)	1	随意契約 (企画競争)	2	--	
4	アジア航測株式会社	0000985001701	着床式洋上ウインドファーム開発支援事業(洋上風力発電の発電コストに関する検討)	20	随意契約 (企画競争)	1	--	
5	国際航業株式会社	9010001008669	着床式洋上ウインドファーム開発支援事業(一般海域における洋上ウインドファーム基礎調査Ⅰ)	8	随意契約 (企画競争)	10	--	
6	一般財団法人日本気象協会	4013305001526	着床式洋上ウインドファーム開発支援事業(一般海域における洋上ウインドファーム基礎調査Ⅱ)	7	随意契約 (企画競争)	10	--	

7	イー・アンド・イーン リレーションズ株式会社	0000985424127	着床式洋上ウインドファーム開発支援事業(洋上風況調査手法の確立)	7	随意契約 (企画競争)	2	--	
8	明治コンサルタント株式会社	5430001072841	着床式洋上ウインドファーム開発支援事業(一般海域における洋上ウインドファーム基礎調査Ⅰ)	5	随意契約 (企画競争)	10	--	
9	株式会社本間組	6110001005155	着床式洋上ウインドファーム開発支援事業(一般海域における洋上ウインドファーム基礎調査Ⅱ)	4	随意契約 (企画競争)	10	--	
10	一般財団法人日本海事協会	0000985641611	着床式洋上ウインドファーム開発支援事業(洋上風況調査手法の確立)	2	随意契約 (企画競争)	2	--	
11	大成建設株式会社	4011101011880	着床式洋上ウインドファーム開発支援事業(一般海域における洋上ウインドファーム基礎調査Ⅱ)	1	随意契約 (企画競争)	10	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立造船株式会社	3120001031541	洋上風力発電低コスト施工技术開発(JIP方式による基礎構造の低コスト化技術の調査)	9	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	日立造船株式会社	0000580006099	洋上風力発電低コスト施工技术開発(サクシオンパケット基礎施工技术実証)	1	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	株式会社吉田組	2140001062214	洋上風力発電低コスト施工技术開発(ジャッキアップ型作業構台を活用した基礎構造物の施工)	8	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
4	株式会社風力エネルギー研究所	5010401069538	洋上風力発電低コスト施工技术開発(JIP方式による基礎構造の低コスト化技術の調査)	4	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
5	若築建設株式会社	6290801012011	洋上風力発電低コスト施工技术開発(ジャッキアップ型作業構台を活用した基礎構造物の施工)	4	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
6	むつ小川原港洋上風力開発株式会社	4420001013566	洋上風力発電低コスト施工技术開発(ジャッキアップ型作業構台を活用した基礎構造物の施工)	3	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
7	東洋建設株式会社	0000580015660	洋上風力発電低コスト施工技术開発(サクシオンパケット基礎施工技术実証)	1	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人中部大学 中部大学	3180005008670	風車運用高度化技術研究開発	93	随意契約 (企画競争)	1	--	
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	風車運用高度化技術研究開発	64	随意契約 (企画競争)	1	--	
3	株式会社風力エネルギー研究所	5010401069538	風車運用高度化技術研究開発(風車故障事故に関する国内外の動向調査)	32	随意契約 (企画競争)	2	--	
4	株式会社風力エネルギー研究所	5010401069538	風車運用高度化技術研究開発(風力発電用風車の維持管理技術および部品サブ)	10	随意契約 (企画競争)	1	--	
5	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	風車運用高度化技術研究開発	28	随意契約 (企画競争)	1	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ウインドエナジーコンサルティング	5010001203059	次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(基盤調査)における再委託先(委託先からの選定による)	8	その他	-	--	

2	株式会社富士ピー・エス	6290001010204	次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(要素技術実証)における再委託先(委託先からの選定による)	7	その他	-	-	
3	寄神建設株式会社	2140001012854	次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(要素技術実証)における再委託先(委託先からの選定による)	4	その他	-	-	
4	関西設計株式会社	9120001108268	次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(要素技術実証)における再委託先(委託先からの選定による)	4	その他	-	-	
5	常石鉄工株式会社	7240001037705	次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(要素技術実証)における再委託先(委託先からの選定による)	3	その他	-	-	
6	公立大学法人大阪府立大学	4120105003782	次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(要素技術実証)における再委託先(委託先からの選定による)	1	その他	-	-	
7	学校法人東京理科大学	5011105000945	次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(要素技術実証)における再委託先(委託先からの選定による)	1	その他	-	-	
8	学校法人東邦大学	4010805000735	次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(要素技術実証)における再委託先(委託先からの選定による)	1	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九電みらいエナジー株式会社	7290001036116	着床式洋上ウインドファーム開発支援事業(港湾区域)[福岡県北九州市響灘沖](委託先からの選定による)	22	その他	-	-	
2	株式会社ウインドエナジーコンサルティング	5010001203059	着床式洋上ウインドファーム開発支援事業(洋上風力発電の発電コストに関する検討)(委託先からの選定)	9	その他	-	-	
3	株式会社ウインドエナジーコンサルティング	5010001203059	着床式洋上ウインドファーム開発支援事業(洋上風況調査手法の確立)(委託先からの選定による)	1	その他	-	-	
4	電源開発株式会社	6010001050764	着床式洋上ウインドファーム開発支援事業(港湾区域)[福岡県北九州市響灘沖](委託先からの選定による)	3	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	洋上風力発電低コスト施工技術開発(JIP方式による基礎構造の低コスト化技術の調査)における助成先の委託先(委託先からの選定による)	1	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.日本風力発電協会			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究員費	風力発電高度実用化研究開発 風車運用高 度化技術研究開発業務に直接従事した研究 者、設計者及び工員等の労務費	7				
間接経費	研究現場での事務・人件費、設備損料、工場 管理費、本社管理費等	1				
計		8	計			0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本風力発電協会	8010405008968	風車運用高度化技術研究開発(風車故障事故に関する国内外の動向調査)における再委託先	8	その他	-	--	
2	学校法人早稲田大学	5011105000953	風車運用高度化技術研究開発(風車故障事故に関する国内外の動向調査)における再委託先	6	その他	-	--	
3	株式会社東洋設計	1220001004571	風車運用高度化技術研究開発における再委託先	6	その他	-	--	
4	SOMPOリスケア株式会社	2011101025379	風車運用高度化技術研究開発における再委託先	6	その他	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業			担当部局庁	地球環境局			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室			室長 加藤 聖	
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 施行令第50条第7項第10号及び第11号			関係する 計画、通知等	地球温暖化対策計画(平成28年5月)、第3期海洋基本計画(平成30年5月)、第5次エネルギー基本計画(平成30年7月)、パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和元年6月)				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	脱炭素化社会の構築に向けた「再生可能エネルギーの主力電源化」の取組は重要であり、とくに海に囲まれた我が国においてポテンシャルを有する洋上風力発電の導入は政策的意義を有する。浮体式洋上風力発電の実証事業等で実用化した技術・施工方法等の本格的な普及展開のため、ポテンシャルを有する遠隔地域等を対象として、浮体式洋上風力発電を活用した脱炭素化とともに自立的なビジネス形成を目指す地域選定・社会受容性等の確保や円滑な事業化等を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	浮体式洋上風力発電の導入にあたり、広域的な風況ポテンシャルに加え係留索や風車浮体等の設置に適した海底地形・海象条件等との適合、周辺地域を含めた需要先とのアクセスを踏まえた事業性や電力需要等を踏まえた出力変動対策、環境保全・社会受容性等の確保などの課題を効果的に解決するため以下の事項に取組む。 ①浮体式洋上風力事業化協議体の管理・検討等 ②戦略推進地域(適地)の抽出・事業性の検証 ③浮体式洋上風車に係る地域関係者等への普及促進 ④先導地域に対するモデル構築								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	500	1,380		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	500	1,380		
	執行額								
	執行率(%)		-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		300						
	二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金		200						
	計		500	1,380					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 5年度	目標最終年度 12年度
	令和5年度までに本事業で補助した事業により、204,800t-CO2のCO2排出削減量を目指す。また、本事業終了後に波及効果により25,600,000t-CO2のCO2排出削減量を目指す。	成果実績	t-CO2	-	-	-	-	-	-
		目標値	t-CO2	-	-	-	204,800	25,600,000	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック								

		定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
									5年度	12年度	12年度	年度
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	令和12年度までに1tあたりのCO2削減コストを17,138円以下とする。※本事業の終了年度である5年度までは国費ベース、12年度は事業費ベースの目標値。	1tあたりのCO2削減コスト(円/t-CO2)		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	22,851	17,138	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
	算出方法	・中間目標年度(国費ベース) 中間目標年度の国費投入見込額(円)÷中間目標年度事業によるCO2削減量(中間目標年度における予算上の設備導入見込件数×設備の単年度削減量×法定耐用年数) ・目標最終年度(事業費ベース)※国費投入無し 前提 目標最終年度断面の見込事業費(設備費用)(円)÷CO2削減量(目標最終年度における設備導入見込件数×設備の単年度削減量×法定耐用年数)	CO2削減に係る費用(円)÷CO2削減量(t-CO2)	うち、 直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	22,851	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	戦略推進地域の抽出数			活動実績	件	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	洋上風車の展示等の実施件数			活動実績	件	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	補助事業実施件数			活動実績	件	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額÷(検証事業実施件数+モデル構築事業実施件数)			単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	50			
政策評価、新経済	政策	-										
		測定指標	定量的指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
	エネルギー起源二酸化炭素の排出量(CO2換算トン)			実績値	万t-CO2/年	111,100	105,900	-	-	-		
				目標値	万t-CO2/年	-	-	-	-	92,700		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
脱炭素化とともに自立的なビジネス形成が促進されるよう戦略的に導入を推進すべき地域の抽出や円滑な事業化等を図り、浮体式洋上風力発電の本格普及を通じてエネルギー起源二酸化炭素の排出削減に資する。												

・財政再生計画との関係	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-			
		目標値		-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-				
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-				
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
		-										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	洋上風力は、再生可能エネルギーの中で最も大きな導入ポテンシャルを有する温暖化対策上不可欠なエネルギーである。特に、ポテンシャルの7割を占める浮体式洋上風力の普及・促進が2030年26%、2050年80%の温室効果ガス削減目標の達成には重要であり、社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国において、離島など遠隔地域にて浮体式洋上風力発電を商用的に導入している事例はまだ無く、CO2削減・地域循環共生圏構築に寄与する取組みを通じて全国レベルで推進地域の抽出や計画検証、社会受容・環境性など適地・金融機関等幅広い関係者への理解醸成とともに、モデル構築の成果等を以て全国に普及させるのは国主導で実施すべきものである。また、先導的な対象地域において、浮体式洋上風力発電及び関連設備等を導入して脱炭素化を図る事業については、このような再生可能エネルギー電源の導入コストが従来電源と比べ割高であることから、民間企業等による事業化にあたっては支援が必要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国においてポテンシャルを有する浮体式洋上風力発電は、長崎五島における実証事業等を踏まえ初号機の運用が端緒に就いたばかりの段階であり、今後他の地域等における商用規模の導入やそれに伴う効果・持続性や関係者間の協調を含めた課題について必ずしも明らかにされている状況とは言えない。このため地域や民間事業者の自助努力のみで促進していくことは困難であり、国においてそのような見通し及び普及展開を図ることで、広く各地域・民間企業等の後押しをすることが有効である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、公募等を行い、有識者等で構成される審査委員会において事業者を選定することで競争性が確保されるように努める。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	今年度において各テーマごとのコストは成果実績に見合う妥当な水準である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付申請時及び確定時において経費を精査することで、支出合理性を確保し、費目・使途を限定する。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	予算の範囲内において、効率的・効果的に執行できるよう努める。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	環境省 (新32 - 0012)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
500百万円

随意契約(公募)・委託

A. 民間企業等(1者)
50百万円

(1)浮体式洋上風力発電事業化協議体の管理・検討等事業
・産学官の有識者・専門家等から構成する協議体を設置し、浮体式洋上風力発電の導入に向けた戦略・中長期目標等の検討を実施する。

随意契約(公募)・委託

B. 地方公共団体、
民間企業等(5者)
170百万円

(2)戦略推進地域の抽出・事業性の検証事業
・協議体及び事業化を目指す地方公共団体等と連携し、推進地域(適地)の抽出に必要な各種調査検討や事業性の検証等を実施する。

随意契約(公募)・委託

C. 民間企業等(1者)
80百万円

(3)浮体式洋上風車に係る地域関係者等への啓発促進事業
・MW級の巨大な洋上風車に対し、社会受容・環境性など地域関係者等への理解醸成を図るため全国の関係地域等を対象として導入に伴う地域振興・交流促進や先行利用者等との協調などを実践的に啓発する。

公募・補助金等交付

D. 地方公共団体、
民間企業等(2者)
200百万円

(4)先導地域に対するモデル構築事業
・脱炭素化を目指す先導的な地域において、浮体式洋上風力発電及び関連設備等を活用した事業化導入計画の策定など普及展開できるモデル構築を支援する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋開発市場の獲得に向けた海事生産性革命の前進に必要な経費			担当部局庁	海事局	作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	海洋・環境政策課	課長 田村 顕洋	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海洋基本法第24条 (海洋産業の振興及び国際競争力の強化)			関係する 計画、通知等	海洋基本計画		
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国海事産業の海洋開発分野の技術力・エンジニアリング力を着実に伸ばしつつ、同分野のユーザーニーズや社会的課題に的確に応えていくことで、我が国海事産業による海洋開発市場の一層の獲得を図るとともに、付加価値の高いビジネスを目指していく。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	エンジニアリング力の向上やパッケージ化・低コスト化をはじめとする付加価値の高い製品・サービスの提供につながる技術開発等を支援する。(補助率:1/2)また、世界的に拡大が期待される浮体式洋上風力発電の建造・設置コスト、操業コスト低減へ向けた環境整備等を実施。						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	375	378	336	
		補正予算	-	-	170		
		前年度から繰越し	-	-	83	201	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 83	▲ 201		
		予備費等	-	-	-		
		計	0	292	430	537	0
	執行額		0	267	400		
	執行率 (%)		-	91%	93%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	71%	73%			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由		
	海事産業関連技術研究開発費補助金		189				
	技術研究開発費委託費		96				
	技術研究開発調査費		48				
	技術研究開発調査旅費		2				
	その他		0.5				
	計		336	0			

	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	7年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	我が国海事産業による海洋開発市場の一層の獲得を図るとともに、付加価値の高いビジネスを目指すために行う「海洋資源開発関連技術高度化研究開発支援等(※)」によって開発・実現した技術のうち、製品化が実現したと認められる技術の割合を令和7年度に50%以上にする。 ※備考欄参照。	我が国海事産業による海洋開発市場の一層の獲得を図るとともに、付加価値の高いビジネスを目指すために行う「海洋資源開発関連技術高度化研究開発支援等」によって開発・実現した技術(X)のうち、製品化が実現したと認められる技術(Y)の割合 成果実績=(Y)÷(X)	成果実績		-	0	-			
			目標値		-	0	-		50	
			達成度	%	-	0	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海事局調べ ※事業の実施に際して製品化の状況をフォローする等して、実態を把握した結果をデータとして用いる。 (当該成果指標の根拠となる研究開発支援の採択実績等は、令和2年度以降公表予定)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	海洋資源開発関連技術高度化研究開発支援における当該年度までの累積開発完了件数			活動実績	件	-	0	1		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	海洋資源開発関連技術高度化研究開発支援の採択件数			活動実績	件	-	5	8		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	ガイドラインの策定件数			活動実績	件	-	0	1		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	累計執行額(X)÷累計件数(Y)			単位当たり コスト	百万円	-	53	42	67	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る								
政策評価	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		船舶建造量の世界シェア			実績値	%	19	25	24	
			目標値	%	-	-	-		30	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業は、海洋資源開発に関連する技術の高度化研究開発の支援等を通じ、海洋開発市場の一層の獲得を図るものである。海洋開発市場の獲得は、この分野に用いられる船舶等の建造等を担う海事産業の活性化につながり、本目標の達成に寄与する。										
新経済・ 財政再生 計画との 関係	取組事項	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績								
		目標値								
	達成度			%						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果実績										
目標値										
達成度			%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本経済団体連合会が、海事生産性革命の推進による競争力強化の必要性について提言している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業で支援の対象として想定しているパッケージ化製品や低コスト化のための製品は、多くの事業者の技術力を結集しなければ実現し得ないものであり、自治体が都道府県市区町村の単位で実施しても効果が望めず、非効率である。また、海洋開発分野は、我が国にとって新たなフロンティアであり、この分野への挑戦はリスクが高く、事業者のみにゆだねることも困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海洋産業の振興は海洋基本計画等で実施すべき施策として定められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金交付にあたっては、公募した上で有識者による評価結果により決定するなど競争性が確保されている。また、委託費及び調査費の支出先の選定にあたっては、企画競争により競争性の確保に努めている。一者応募については、十分な募集期間を経た上での結果ではあるが、応札要件を見直す等の検討を引き続き実施する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	研究開発に要する経費の1/2を限度に支援し、残額を研究開発実施者に相応の負担として求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究開発支援対象の決定にあたっては、外部有識者委員会において、事業内容の効率性についても評価を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の費目・使途は海洋資源開発関連技術高度化研究開発を目的とする事業を遂行するために必要なものに限定されている。また、技術研究開発費委託費の精算にあたり、費目・使途を含め、委託先の支出状況を実地で監査し、事業目的の達成のために必要なものに限定されることを確保している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	業界ニーズを踏まえた結果、顧客に提供するデータの仕様や詳細な試験・評価について高い精度・質が求められることを確認し、事業計画を見直す必要が生じたため事業内容を一部繰越している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	研究開発事業の実施にあたり、複数者の見積書の取得を原則とするなど、コスト削減が実現される運用を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	海洋資源開発関連技術の開発や浮体式洋上風力発電の建造・設置コスト、操業コスト低減へ向けた環境整備は着実に進展しており、成果目標に見合った実績が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的に業務を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	研究開発事業については、有識者による事業の進捗状況等の評価を行い、活動実績について確認を行っている。また、技術研究開発調査等については、事業の進捗も含めて外部有識者による検討会で検討しつつ事業を進めることで、十分な活動実績を確保している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドライン策定に向けた検討を行うために十分に活用されている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	本事業に係る補助金は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び補助金交付要綱等に基づいて交付されており、同法令等の規定により、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる制度となっており、適正に予算が執行されていることを確認している。また、本事業のうち技術研究開発費委託等は、外部有識者による検討会における検討、事業費の精算の際の委託先の実地監査等により、事業の効率性・有効性を確保している。また、公募の際の企画競争入札では、入札するにあたっての応募要件を必要最低限とするなど競争性を確保し、適切な予算の執行を行っている。	
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行の確保を図るとともに、海洋産業を戦略的に振興するために適切な成果を出すべく効果的な事業の実行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			



備考

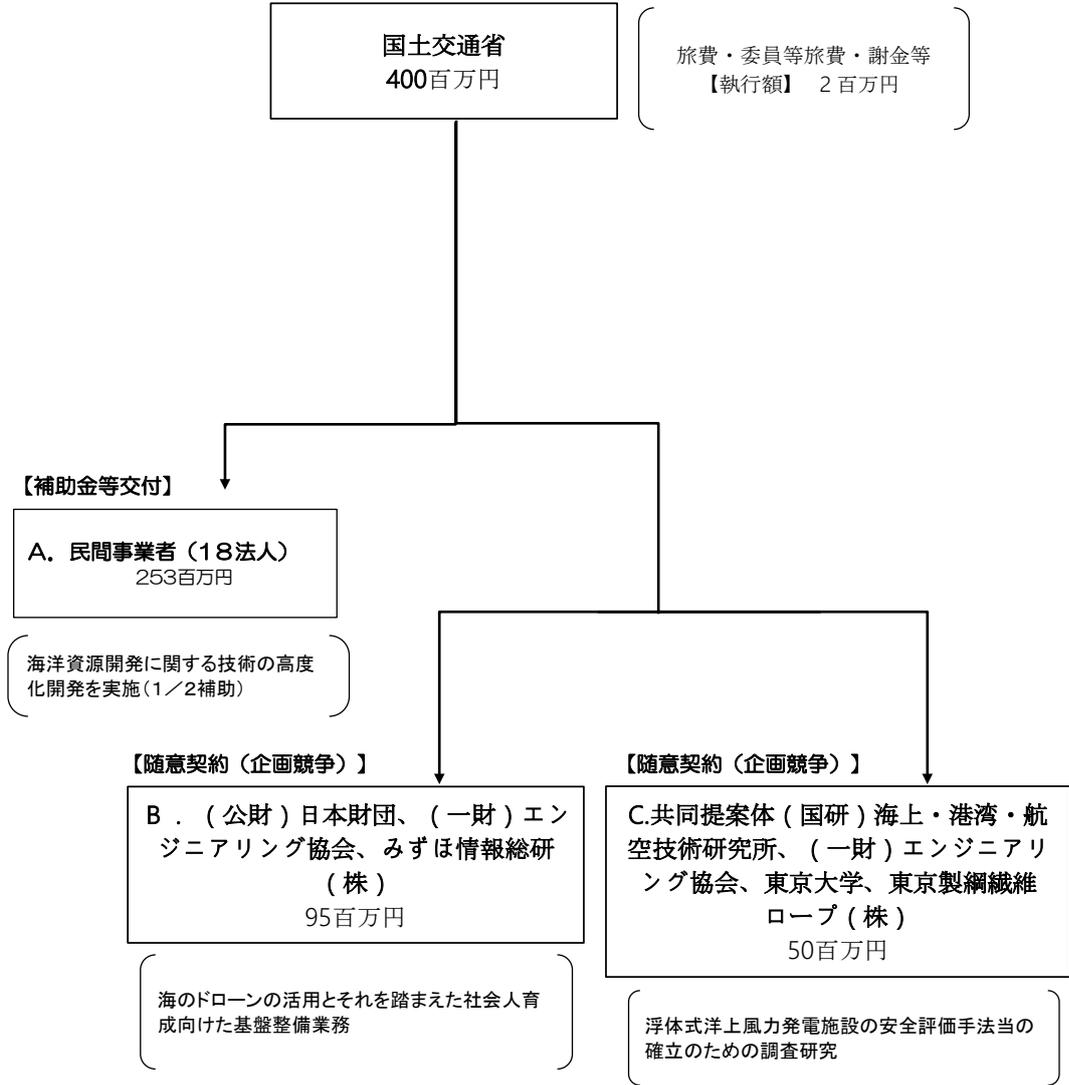
本事業は、海洋資源開発に関連する技術の高度化研究開発の支援等を通じ、海洋開発市場の一層の獲得を図るものである。海洋開発市場の獲得は、この分野に用いられる船舶等の建造等を担う海事産業の活性化につながり、本目標の達成に寄与する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	0043						
平成31年度	国土交通省 (0420)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.川崎重工業株式会社			B.(公財)日本財団、(一財)エンジニアリング協会、みずほ情報総研(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費等	外注費、材料費、機械装置費等	46	直接経費	外注費、旅費等	62
人件費	研究者及び研究補助者	8	人件費	技術者等	19
			一般管理費	一般管理費、消費税	14
計		54	計		95

C.共同提案体(国研)海上・港湾・航空技術研究所、(一財)エンジニアリング協会、東京大学、東京製綱繊維ロープ(株)			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接経費	外注費、設備備品費、消耗品費等	28			
一般管理費	一般管理費、消費税	10			
人件費	技術者等	12			

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

	計		50	計		0
--	---	--	----	---	--	---

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎重工工業株式会社	1140001005719	自律型無人潜水機搭載用 パイプライン検査ツール、並 びに運用適用化技術の開 発	54	補助金等交付	-	-	
2	三井海洋開発株式会 社	8010001007886	複合材料によるFPSO船体 部補修法の研究開発	51	補助金等交付	-	-	
3	寺崎電気産業株式会 社	6120001005889	FPSO向けE-House solution の共同研究開発	41	補助金等交付	-	-	
4	横河電機株式会社	4012401012569	FPSO向けE-House solution の共同研究開発	28	補助金等交付	-	-	
5	東洋建設株式会社	9120001077496	大型海上クレーンに対応し た吊荷上下動低減装置の 開発	11	補助金等交付	-	-	
6	寺崎電気産業株式会 社	6120001005889	FPSO向けE-House solution の共同研究開発	11	補助金等交付	-	-	
7	株式会社海洋工学研 究所	4020001065103	造船・海運の技術を活かし たマージナルガス田の開発	10	補助金等交付	-	-	
8	三菱造船株式会社	7020001122958	FSRU等のガスハンドリング 設備の高度モジュール化と 関連技術の研究開発	10	補助金等交付	-	-	
9	川崎汽船株式会社	8140001005720	競争力あるFLNGの開発	8	補助金等交付	-	-	
10	日揮株式会社	9020001036818	競争力あるFLNGの開発	7	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	B.(公財)日本財団、 (一財)エンジニアリン グ協会、みずほ情報 総研(株)	8010405009495	海のドローンの活用とそれ を踏まえた社会人育成に向 けた基盤整備業務	95	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航 空技術研究所、(一 財)エンジニアリング 協会、東京大学、東 京製綱繊維ロープ (株)	5012405001732	浮体式洋上風力発電施設 の安全評価手法当の確立 のための調査研究	50	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

令和2年度行政事業レビューシート (経済産業省)									
事業名	省エネルギー投資促進に向けた支援補助金		担当部局庁	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部	作成責任者				
事業開始年度	平成10年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	省エネルギー課	課長 江澤 正名			
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する 計画、通知等	バリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和元年6月11日 閣議決定) エネルギー基本計画(平成30年7月3日 閣議決定) 長期エネルギー需給見通し(平成27年7月16日) エネルギー革新戦略(平成28年4月19日) 日本再興戦略2016(平成28年6月2日 閣議決定)					
主要政策・施策	地球温暖化対策		主要経費	エネルギー対策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2015年に策定された「長期エネルギー需給見通し」では、各部門における省エネ取組を積み上げ、2030年度に5,030万klの徹底した省エネを行うこととされている。本事業は、工場・事業場、ビル・住宅における省エネ関連投資を促進することで、「長期エネルギー需給見通し」の省エネ見込みの達成に寄与する。工場・事業場等については、事業者を高効率設備への入替等に必要となる費用を補助する。ビルについては、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の実証を支援し、2020年までに新築公共建築物等で、2030年までに新築建築物の平均でZEBの実現を目指す。 住宅については、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及目標を掲げたハウスメーカー等(ZEHビルダー)が設計・建築・改築するZEHの実証を支援し、2020年までにハウスメーカー等が新築する注文戸建住宅の半数以上で、2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指す。また、高性能断熱材等を用いた住宅の断熱改修を支援することで、高性能建材の自立的な普及拡大を目指す。 ※ZEB・ZEH：大幅な省エネルギーを実現したうえで、再生可能エネルギーの活用により、年間で消費するエネルギー量をまかなうことを目指したビル・住宅								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	工場・事業場等については、「省エネルギー効果」、「費用対効果」、「先進性」等を踏まえて政策的意義が高いと認められる設備の導入に係る必要な経費(設計費、設備費、工事費)を補助する。加えて、設備の計測・見える化・制御等の機能を備えたエネルギー管理システムを用いて、エネルギー管理支援サービスを提供する事業者(エネマネ事業者)と共同で実施する、より効果的な省エネルギー対策等に必要経費(設計費、設備費、工事費)も補助する。また、省エネ効果の高い設備を指定し、その設備の導入に必要な経費(設備費)を補助する(補助率:1/2、1/3、1/4)。 ZEBについては、新築等において、年間の一次エネルギー消費量を50%以上削減できる建築物の実証を行うとともに、一次エネルギー消費量計算プログラムにおいて未評価となっている技術の実証を行う。(補助率:2/3)。また、ZEBに取り組みプランナー、オーナーを登録・公表することでZEBの普及を促進する。 ZEHについては、ZEHの普及目標を掲げたZEHビルダーが設計等を行うZEH+(現行のZEHより省エネを更に深掘りするとともに、設備のより効率的な運用等により太陽光発電等の自家消費率拡大を目指したZEH)の導入や集合住宅におけるZEHの実証等を支援することで、ZEHの普及を促進する(補助率:戸建住宅定額、集合住宅 2/3)。 住宅の断熱改修については、既存住宅の断熱・省エネ性能の向上を図るため、工期短縮可能な高性能断熱建材や蓄熱、調湿等の付加価値を有する省エネ建材の導入を支援する(補助率:1/2)。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	67,258	60,040	43,140	45,950	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	116	2	97	140	-		
		予備費等	▲ 2	▲ 97	▲ 140	-	-		
		計	-	-	▲ 595	-	-		
	執行額	67,372	59,945	42,502	46,090	0			
	執行率(%)	61,947	57,316	40,303					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	96%	95%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助	45,950	-						
	計	45,950	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 12 年度
	長期エネルギー需給見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策(2,269万kl)中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、省エネ量1,846万klを目指す。	長期エネルギー需給見通しにおける産業・業務部門の省エネ対策中、省エネ設備投資を中心とする対策による省エネ量の合計	成果実績	万kl	459	547	-	-	-
			目標値	万kl	513	615	718	820	1,846
			達成度	%	89.5	89	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地球温暖化対策計画の進捗状況								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度				
	令和12年までに新築建築物の平均でZEBを達成するために、令和2年までに延床面積2,000m ² 以上の新築建築物について、延床面積の1.6%以上をZEBとすることを旨とする	新築着工延床面積におけるZEBの着工面積			※令和元年度実績は令和2年度末に集計	成果実績	%	0.3	0.5	-	-	-	
			目標値	%	0.6	0.8	1.2	-	1.6				
			達成度	%	57.4	64.8	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・ZEBリーディングオーナー/プランナー実績報告(一般社団法人環境共創イニシアチブ) ・建築着工統計調査(国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室)												
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度				
令和12年までに新築住宅の平均でZEHを達成するために、令和2年までにハウスメーカー等の新築注文戸建住宅におけるZEH普及率(事業者からの実績報告)	ハウスメーカー等の新築注文戸建住宅におけるZEH普及率(事業者からの実績報告)	※令和元年度実績は令和2年度末に集計			成果実績	%	15.4	19.2	-	-	-		
			目標値	%	20	30	40	-	50				
			達成度	%	77	64	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・ZEHビルダー/プランナー実績報告(一般社団法人環境共創イニシアチブ) ・建築着工統計調査(国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室)												
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度				
令和2年度までに省エネルギーを倍増(平成23年度(32万件)比)させる	省エネルギーフォーム件数	※令和元年度実績は、令和2年度の10月末に集計結果が公表される予定。			成果実績	万件	46	52	-	-	-		
			目標値	万件	53	57	61	-	64				
			達成度	%	86.8	91.2	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	建築物リフォーム・リニューアル調査報告(国土交通省総合政策局建設経済統計調査室)												
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度				
					令和2年度までに1tあたりのCO ₂ 削減コストを以下の通り削減する。 【工場・事業場】平成27年度比で1割削減する。 【住宅・ビル】平成30年度の実績値を維持する	1tあたりのCO ₂ 削減コスト 【工場・事業場】令和2年度で1,845円/t-CO ₂ 【住宅・ビル】令和2年度で14,827円/t-CO ₂	成果実績	円/t-CO ₂	2,543	2,871	-	-	-
							目標値	円/t-CO ₂	2,365	2,218	2,051	-	2,075
			達成度	%	93	77	-	-	-				
地球温暖化対策関係	算出方法	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度				
					当該年度の成果である省エネ量(原油換算)に、産業・業務部門の平均CO ₂ 排出係数(2.65t-CO ₂ /kWh)を乗じて、CO ₂ 削減量を算出。 【工場・事業場】当該年度の成果である省エネ量(原油換算)に、業務・家庭部門の平均CO ₂ 排出係数(2.80t-	【工場・事業場】執行額/(CO ₂ 削減量(t)×機器の平均耐用年数) 【住宅・ビル】執行額/(CO ₂ 削減量(t)×機器の平均耐用年数(15年))	成果実績	円/t-CO ₂	2,543	2,871	-	-	-
							目標値	円/t-CO ₂	2,365	2,218	2,051	-	2,075
			達成度	%	93	77	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込				
	設備導入支援件数(新規採択件数)【工場・事業場】									活動実績	件	2,909	2,472
				当初見込み	件	2,680	2,384	991	1,177	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込				
	新規採択件数のうち中小企業採択割合【工場・事業場】									活動実績	%	65	61
				当初見込み	%	65	70	70	70	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込				
	ZEBの実証件数【ビル】									活動実績	件	21	27
				当初見込み	件	18	16	12	19	-			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	ZEHの支援件数【住宅】 (平成30年度より、ZEH+、建売、集合ZEH実証事業に内容変更)		活動実績	件	7,693	1,967	1,629
	当初見込み	件	16,500	2,000	2,000	2,200	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	断熱改修交付戸数【住宅】 (平成30年度より、次世代省エネ建材事業に内容変更)		活動実績	戸	18,110	233	286
	当初見込み	戸	19,575	500	325	350	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	当該年度執行額/交付事業件数【工場・事業場】		計算式	百万円/件	48,474/2,874	49,166/2,493	36,206/918
	単位当たりコスト	百万円/件	16.9	19.7	39.5	30.8	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	当該年度執行額/(当該年度エネルギー削減量×耐用年数(15年))【住宅・ビル】		計算式	千円/kl	31.3	47.5	38.3
	単位当たりコスト	千円/kl	31.3	47.5	38.3	44	
		億円/kl	135/(28724×15)	81.5/(11,446×15)	40.0/(6,957×15)	64.0/(9,695×15)	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6. エネルギー・環境							
	施策	6-2. 新エネルギー・省エネルギー							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 12年度	
		最終エネルギー消費量<産業部門>(原油換算百万kl)	実績値	百万kl	160	158	-	-	-
			目標値	百万kl	162	163	164	164	170
		定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 12年度	
		最終エネルギー消費量<民生業務部門>(原油換算百万kl)	実績値	百万kl	56	54	-	-	-
			目標値	百万kl	63	62	62	61	56
	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 12年度		
	最終エネルギー消費量<民生家庭部門>(原油換算百万kl)	実績値	百万kl	51	47	-	-	-	
目標値		百万kl	49	48	47	46	38		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>工場・事業場については、エネルギー基本計画において「省エネルギー設備投資に対する支援や中小企業等へのリース手法を活用した省エネルギー投資に対する支援など多様な施策を用意することで、企業自ら最善の省エネルギー対策を進めていく環境を整備する」とされていることを踏まえ、工場・事業場の省エネ設備投資を促進することで、産業・業務部門の省エネルギーに寄与する。</p> <p>住宅・ビルについては、エネルギー基本計画において「住宅については、2020年までにハウスメーカー等が新築する注文建住宅の半数以上で、2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指す」「建築物については、2020年までに国を含めた新築公共建築物等で、2030年までに新築建築物の平均でZEBを実現することを目指す」、日本再興戦略2016において「2020年までに省エネリフォームを倍増させるため、高性能な窓及び断熱材等による断熱改修や、高効率な給湯設備等への更新を支援する」とされていることを踏まえ、住宅・ビルの省エネ投資促進を推進することで、家庭部門・業務部門の省エネルギーに寄与する。</p>									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「長期エネルギー需給見通し」に掲げられた2030年度の省エネ見通しの実現に向けて、産業・業務・家庭の各部門において、省エネ設備投資を促進してエネルギー消費効率を改善することで、徹底した省エネを進めることは、社会にとって喫緊の課題。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、「長期エネルギー需給見通し」に掲げられた2030年度の省エネ見通しの実現に向けて、産業・業務・家庭の各部門において、設備投資に一定のリスク等がある設備等に対して導入費用の一部補助を行うものであり、導入実績を増加させ、スケールメリット等によるコストダウンを図るためには、国が主導して全国的な支援を実施する必要がある。また、国が実施することで、全国の中でより省エネルギー効果等の高い事業を支援することができ、効率的かつ費用対効果の高いものとなる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「長期エネルギー需給見通し」に掲げられた2030年度の省エネ見通し実現に必要な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	採択先は、一定の公募期間を設け、公募説明会を実施して募集した上で、学識経験者を含む関係分野の専門家で構成された審査委員会における厳正な審査を経て決定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者負担は補助目的に応じて1/3～3/4としており、妥当な負担関係であると考えられる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行団体の事務費削減、交付決定後の事業費削減等により単位当たりコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	執行団体への支払いに際しては、支払額、その明細及びその根拠を示す書類等を確認しており、合理的なものとなって費目・使途は事業目的に即し真に必要な経費か否かを精査した上で支出しており、限定されている。
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越の要因は、不測の事態により着工が遅れたもので、その理由は妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	執行団体公募において、執行団体の効率的な補助事業の実施による事務費削減について評価を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	一部の指標を除く約9割の達成となり、成果目標に見合った結果が得られた。約9割を下回る達成度となった指標についても、前年度比で達成度が改善した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業者への省エネ設備投資促進策としては、省エネ法に基づく規制措置が考えられるが、資金力に乏しい事業者の場合、設備が高コストとなり投資回収年数が長くなる点が解消しきれない。一方、事業者に対して導入経費の一部を補助することは、高コストの低減、投資回収年数の短縮を図ることができ、設備投資を促進する点で効果的である。ZEB/ZEHについては、建築物の省エネ基準適合義務化による規制が段階的に進められているが、本規制は業界全体の底上げを行うものである。ZEB/ZEHはその基準よりも大幅に高い水準を求めており、補助事業による普及加速を行うことが適切である。また、消費者への訴求が比較的困難な断熱リフォームにおいて、建材メーカーの努力とともに、その市場形成や価格低減を補助事業を通じて誘導することが適切である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合う結果となっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により導入される省エネ設備は、事業活動等において不可欠なものであり、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	・ZEB事業については、地方公共団体の建築物、延床面積10,000㎡未満の新築建築物、延床面積2,000㎡未満の既存建築物は環境省事業にて、それ以外の建築物は経済産業省事業にて、支援対象としている。
	所管府省名	事業番号	事業名
	経済産業省	0301	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを活用したレジリエンス強化事業費補助金
	環境省	0056	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化支援事業)
	環境省	0041	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業のうち業務用施設等におけるZEB化・省CO2促進事業)
国土交通省	0070	地域型住宅グリーン化事業	
点検・改善結果	点検結果		工場・事業場については、申請時の計画省エネ量の達成状況について、1年後に報告を求める等、設備導入後のフォローも行っているが、その結果、計画省エネ量を実績省エネ量が上回る等、確実な省エネ効果が確保できている。住宅・ビルについては、2020年度又は2030年度の政府目標の実現に向けて、引き続き、実証結果を踏まえた普及施策の検討、ZEHの自立的な普及加速化、省エネリフォームの拡大に向けた取組を進める。
	改善の方向性		引き続き適切な予算執行に努めるとともに、本事業の効果等について、適切に評価・検証を行う。

外部有識者の所見

多額の事業費をもつ事業であることから、成果があがっているかを慎重に検討しなければならない。R2年度で終了する事業であることから、今後は横展開が重要になる。補助を抑制し、普及率を高めるような事業の組み替えが必要ではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

改一の内事
善部の容業 | 有識者のご指摘を踏まえて、所要の対応を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

終通予
了り定 | 成果や具体的な省エネ事例等については、成果報告会等の実施により、横展開を図っているところ。また、補助率や上限額の見直しも必要に応じて行い、より多くの省エネ投資を試みる事業者又は住宅の省エネ化を望む建築主に支援が行き渡るよう改善等を行っている。

備考

—

関連する過去のレビューシートの事業番号

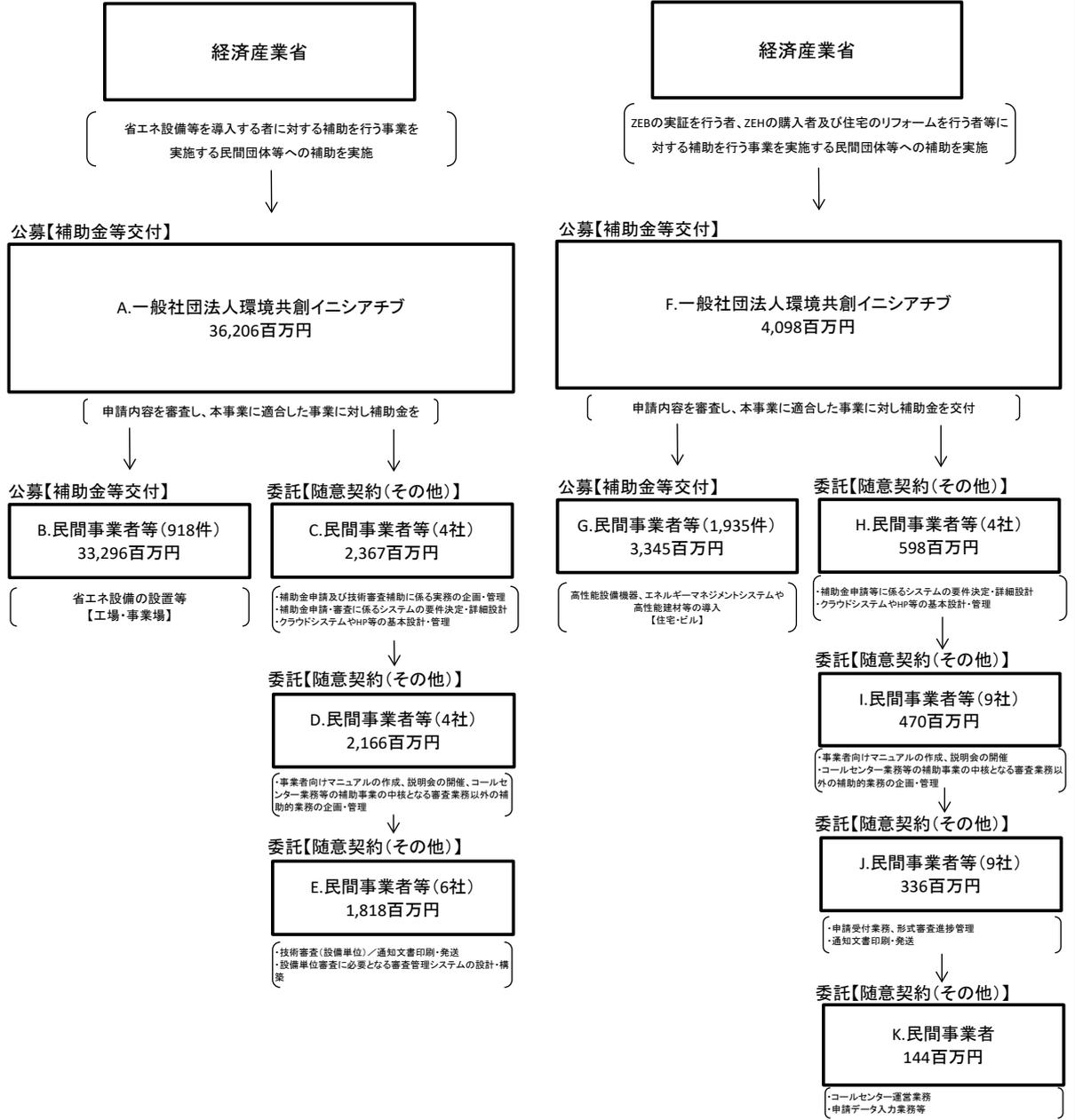
平成22年度	0502	平成23年度	0449, 0064	平成24年度	0428, 新24-0046	平成25年度	0391, 0484
平成26年度	0368, 0426	平成27年度	0325, 0371	平成28年度	0341, 0345, 0349	平成29年度	0274, 0275
平成30年度	0254						
平成31年度	経済産業省 (0252)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

1. エネルギー使用合理化等事業者支援補助金事業

2. 住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.一般社団法人環境共創イニシアチブ			B.JFEスチール株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	民間団体等への補助金交付	33,296	設備導入費	JFEスチール株式会社西日本製鉄所(倉敷地区) 倉敷発電所における高効率蒸気タービン発電機導入による省エネルギー事業等	3,932
事務費	業務委託費(株式会社電通等)	2,367			
事務費	人件費(審査業務等)	374			
事務費	機器・事務所等賃貸料	131			
事務費	通信運搬費(補助金申請、審査等に用いるためのもの)	14			
事務費	調査費(現地調査のための旅費等)	12			
事務費	その他(印刷費、消耗品費等)	12			
計		36,206	計		3,932
C.株式会社電通			D.株式会社電通ライブ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	・補助金申請及び技術審査補助に係る実務の企画・管理 ・補助金申請・審査に係るシステムの要件決定・詳細設計 ・クラウドシステムやHP等の基本設計・管理	149	事務費	・事業者向けマニュアルの作成、説明会の開催、コールセンター業務等の補助事業の中核となる審査業務以外の補助的業務の企画・管理	134
事務費	業務委託費(株式会社電通ライブ等)	2,166	事務費	業務委託費(大日本印刷株式会社等)	1,822
計		2,315	計		1,956
E.大日本印刷株式会社			F.一般社団法人環境共創イニシアチブ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	・技術審査(設備単位)ノ通知文書印刷・発送 ・設備単位審査に必要となる審査管理システムの設計・構築	1,017	事業費	民間団体等への補助金交付	3,345
			事務費	業務委託費(株式会社電通等)	598
			事務費	人件費(審査業務等)	90
			事務費	機器・事務所等賃貸料	42
			事務費	調査費(建築・住宅業界からの技術情報集積等に係る経費)	12
			事務費	通信運搬費(補助金申請、審査等に用いるためのもの)	5
			事務費	その他(印刷費、消耗品費等)	6
計		1,017	計		4,098
G.民間事業者等			H.株式会社電通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備導入費	メガセンタートライアル伏古店ZEB化事業	189	事務費	業務委託費(株式会社電通ライブ等)	469
			事務費	人件費(委託業務の全体管理)等	52
計		189	計		521
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.一般社団法人環境共創イニシアチブ

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1010005016502	民間企業等への補助金交付、事業管理業務	36,206	補助金等交付	-	-	-

B.民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFEスチール株式会社	1010001008668	JFEスチール株式会社西日本製鉄所(倉敷地区)倉敷発電所における高効率蒸気タービン発電機導入による省エネルギー事業等	3,932	補助金等交付	-	--	
2	瀬戸内共同火力株式会社	2240001032685	高効率発電設備導入による省エネルギー事業	3,808	補助金等交付	-	--	
3	宇部興産株式会社	2250001002992	セメント工場排熱発電設備導入および発電電力の工場間融通、熱エネルギー代替利用促進等による総合省エネルギー事業	1,475	補助金等交付	-	--	
4	出光興産株式会社	9010001011318	徳山事業所 高効率ナフサ分解炉導入による省エネルギー事業等	1,031	補助金等交付	-	--	
5	日本製鉄株式会社	3010001008848	2高炉熱風炉高効率化による省エネルギー事業等	1,016	補助金等交付	-	--	
6	愛媛製紙株式会社	5500001014225	四日市事業所におけるガスタービン発電設備導入による省エネルギー事業等	900	補助金等交付	-	--	
7	株式会社OGCTS/ 三井化学株式会社	6120001099007	三井化学大阪工場におけるガスタービン発電設備導入による電力ピーク対策および省エネルギー事業	747	補助金等交付	-	--	
8	東北東ソー化学株式会社	8390001006438	高度晒粉工場の更新及びEMS活用による省エネルギー事業	626	補助金等交付	-	--	
9	大阪製鐵株式会社	1120001028390	堺、恩加島の一体化を実現するための新圧延ミル導入による省エネルギー事業等	626	補助金等交付	-	--	
10	株式会社デンソー	9180301014251	株式会社デンソー幸田工場における高効率型天然ガスコージェネレーション設備導入による省エネルギー事業等	577	補助金等交付	-	--	

C.民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	・補助金申請及び技術審査補助に係る実務の企画・管理 ・補助金申請・審査に係るシステムの要件決定・詳細設計 ・クラウドシステムやHP等	2,315	随意契約 (その他)	-	--	
2	一般社団法人a	-	補助事業の執行に係る業務	34	随意契約 (その他)	-	--	
3	一般財団法人b	-	補助事業の執行に係る業務	1	随意契約 (その他)	-	--	
4	株式会社c	-	補助事業の執行に係る業務	16	随意契約 (その他)	-	--	

D.民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通ライブ	4010001050790	・事業者向けマニュアルの作成、説明会の開催、コールセンター業務等の補助事業の中核となる審査業務以外の補助的業務の企画・管理	1,956	随意契約 (その他)	-	--	
2	株式会社d	-	補助事業の執行に係る業務	197	随意契約 (その他)	-	--	
3	株式会社e	-	補助事業の執行に係る業務	11	随意契約 (その他)	-	--	
4	株式会社f	-	補助事業の執行に係る業務	2	随意契約 (その他)	-	--	

E.民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大日本印刷株式会社	5011101012069	・技術審査(設備単位)／通知文書印刷・発送 ・設備単位審査に必要な審査管理システムの設計・構築	1,017	随意契約 (その他)	-	--	
2	株式会社g	-	補助事業の執行に係る業務	302	随意契約 (その他)	-	--	
3	株式会社h	-	補助事業の執行に係る業務	245	随意契約 (その他)	-	--	
4	株式会社i	-	補助事業の執行に係る業務	144	随意契約 (その他)	-	--	
5	株式会社j	-	補助事業の執行に係る業務	98	随意契約 (その他)	-	--	
6	株式会社k	-	補助事業の執行に係る業務	12	随意契約 (その他)	-	--	

F.一般社団法人環境共創イニシアチブ

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1010005016502	民間企業等への補助金交付、事業管理業務	4,098	補助金等交付	-	--	

G.民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ゴールデン東京株式会社	1430001005978	メガセンタートライアル伏古店ZEB化事業	189	補助金等交付	-	--	
2	株式会社 菱熱	3290001017474	博多駅南RビルZEB化改修工事	151	補助金等交付	-	--	
3	学校法人 文教大学学園	5010705000421	文教大学東京あだちキャンパス建築計画ZEB化事業	126	補助金等交付	-	--	
4	株式会社古湧園	1500001001689	道後温泉古湧園 ZEB化事業	124	補助金等交付	-	--	
5	株式会社城西館	7490001001347	城西館 ZEB化事業	114	補助金等交付	-	--	
6	福岡アイランドシティ特定目的会社	1290005016012	(仮称)グリーンモール ホテル棟 新築ZEB化事業	102	補助金等交付	-	--	
7	社会福祉法人白寿会	1240005006208	特別養護老人ホームコスモス園 ZEB化事業	84	補助金等交付	-	--	
8	社会福祉法人琉球キリスト教奉仕団	5360005002546	特別養護老人ホーム愛の村 ZEB化事業	70	補助金等交付	-	--	
9	大和リース株式会社	4120001077476	プレスポひばりが丘 新築工事 ZEB化事業	65	補助金等交付	-	--	
10	学校法人愛知学院	1180005002122	愛知学院入子 石城公園キャンパス事務棟ZEB化事業	21	補助金等交付	-	--	

H.民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	・補助金申請等に係るシステムの要件決定・詳細設計 ・クラウドシステムやHP等の基本設計・管理	521	随意契約 (その他)	-	--	
2	株式会社ア	-	補助事業の執行に係る業務	50	随意契約 (その他)	-	--	
3	株式会社イ	-	補助事業の執行に係る業務	17	随意契約 (その他)	-	--	
4	一般社団法人ウ	-	補助事業の執行に係る業務	10	随意契約 (その他)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		イハラニッケイ化学工業株式会社	7080001010182	本社工場における省エネルギー事業	4	その他	-	--	
2		三菱瓦斯化学株式会社	9010001008768	三菱瓦斯化学 鹿島工場 高効率冷凍機導入による省エネルギー事業	3	その他	-	--	
3		株式会社ニチレイ・アイス	6010401021860	(株)ニチレイ・アイス二色の浜アイスプラント製氷用チラーユニット更新における省エネ事業	1	その他	-	--	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.株式会社電通ライブ			J.凸版印刷株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事務費	業務委託費(凸版印刷株式会社等)	306	事務費	業務委託費(株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ等)	144
	事務費	人件費(審査業務の企画管理)等	42	事務費	人件費(申請受付業務)等	25
	計		348	計		169
	K.株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ			L.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事務費	人件費(コールセンター運営)等	144			
	計		144	計		0

I.民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通ライブ	4010001050790	・事業者向けマニュアルの作成、説明会の開催 ・コールセンター業務等の補助事業の中核となる審査業務以外の補助的業務の企画・管理	348	随意契約 (その他)	-	--	
2	株式会社エ	-	補助事業の執行に係る業務	65	随意契約 (その他)	-	--	
3	株式会社オ	-	補助事業の執行に係る業務	16	随意契約 (その他)	-	--	
4	株式会社カ	-	補助事業の執行に係る業務	15	随意契約 (その他)	-	--	
5	株式会社キ	-	補助事業の執行に係る業務	10	随意契約 (その他)	-	--	
6	株式会社ク	-	補助事業の執行に係る業務	7	随意契約 (その他)	-	--	
7	株式会社ケ	-	補助事業の執行に係る業務	6	随意契約 (その他)	-	--	
8	株式会社コ	-	補助事業の執行に係る業務	2	随意契約 (その他)	-	--	
9	株式会社サ	-	補助事業の執行に係る業務	1	随意契約 (その他)	-	--	

J.民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	・申請受付業務、形式審査 ・通知文書印刷・発送	169	随意契約 (その他)	-	--	
2	株式会社シ	-	補助事業の執行に係る業務	97	随意契約 (その他)	-	--	
3	株式会社ス	-	補助事業の執行に係る業務	32	随意契約 (その他)	-	--	
4	株式会社セ	-	補助事業の執行に係る業務	14	随意契約 (その他)	-	--	
5	株式会社ソ	-	補助事業の執行に係る業務	8	随意契約 (その他)	-	--	
6	株式会社タ	-	補助事業の執行に係る業務	7	随意契約 (その他)	-	--	
7	株式会社チ	-	補助事業の執行に係る業務	6	随意契約 (その他)	-	--	
8	株式会社ツ	-	補助事業の執行に係る業務	2	随意契約 (その他)	-	--	
9	株式会社テ	-	補助事業の執行に係る業務	1	随意契約 (その他)	-	--	

K.民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社トッパンコム コミュニケーションプロ ダクツ	4010501029335	・コールセンター運営業務 ・申請データ入力業務等	144	随意契約 (その他)	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (経済産業省)									
事業名	先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金			担当部局庁	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和12年度	担当課室	省エネルギー課		課長 江澤 正名		
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号			関係する 計画、通知等	パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和元年6月11日 閣議決定) エネルギー基本計画(平成30年7月3日 閣議決定) 長期エネルギー需給見通し(平成27年7月16日) エネルギー革新戦略(平成28年4月19日)				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2015年に策定された「長期エネルギー需給見通し」及び2018年に閣議決定された「第5次エネルギー基本計画」では、各部門における省エネ取組を積み上げ、2030年度に5,030万klの徹底した省エネを行うこととされている。本事業は、工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新や複数事業者の連携、より先進的な省エネ技術に係る機器・設備の導入を支援することで、「長期エネルギー需給見通し」の産業部門・業務部門における省エネ設備投資を中心とする省エネ見通しの達成に寄与する。併せて、2019年に閣議決定された「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」における2050年温室効果ガス80%削減目標に向けた脱炭素社会の実現にも寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	工場・事業場において、「省エネルギー効果」、「費用対効果」、「先進性」等を踏まえて政策的意義が高いと認められる設備の導入に係る必要な経費(設計費、設備費、工事費)の一部を補助することで、省エネ投資を促す。加えて、設備の計測・見える化・制御等の機能を備えたエネルギーマネジメントシステムを用いて、エネルギー管理支援サービスを提供する事業者(エネマネ事業者)と共同で実施する、より効果的な省エネルギー対策等に必要な経費(設計費、設備費、工事費)も補助する。また、省エネ効果の高い設備を指定し、その設備の導入に必要な経費(設備費)を補助する(補助率:2/3、1/2、1/3、1/4)。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	48,450		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	-	-						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	エネルギー使用合理化設備 導入促進等対策費補助	-	48,450	新型コロナウイルス対策関連要望額6,750百万円					
	計	-	48,450						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 6 年度	目標最終年度 12 年度
	長期エネルギー需給見通し における産業部門・業務部門 の省エネ対策(2,269万 kl)中、省エネ設備投資を中心 とする対策の実施を促進し、 省エネ量1,846万klを目指す。	長期エネルギー需給見通し における産業・業務部門の 省エネ対策中、省エネ設備 投資を中心とする対策によ る省エネ量の合計	成果実績	万kl	-	-	-	-	-
			目標値	万kl	-	-	-	1,231	1,846
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	長期エネルギー需給見通し 地球温暖化対策計画の進捗状況								

		定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度		
									6年度	12年度	12年度	12年度	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	令和12年度までに1tあたりのCO2削減コストを2,469円/t-CO2以下に削減する。 ※平成31年度事業「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金」における実績等に基づいて設定。	1tあたりのCO2削減コスト	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-	-	
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	2,805	2,469		
					達成度	%	-	-	-	-	-		
	算出方法	当該年度の成果である省エネ量(原油換算)に、産業・業務部門の平均CO2排出係数(2.65t-CO2/kl)を乗じて、CO2削減量を算出。	執行額/(CO2削減量(t)×機器の平均耐用年数)	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-	
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	2,805	2,469		
					達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込			
	設備導入支援件数(新規採択件数)			活動実績	件	-	-	-	-	-			
				当初見込み	件	-	-	-	-	2,417			
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
新規採択件数のうち中小企業採択割合			活動実績	%	-	-	-	-	-				
			当初見込み	%	-	-	-	-	70				
単位当たりコスト		算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	当該年度執行額/交付事案件数			単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-				
				計算式	百万円/件	-	-	-	-				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6. エネルギー・環境											
	施策	6-2. 新エネルギー・省エネルギー											
	測定指標	定量的指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
		最終エネルギー消費量<産業部門>(原油換算百万kl)			実績値	百万kl	160	158	-	-	-	-	
					目標値	百万kl	-	-	-	162	170		
		定量的指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
		最終エネルギー消費量<民生業務部門>(原油換算百万kl)			実績値	百万kl	56	54	-	-	-	-	
					目標値	百万kl	-	-	-	55	56		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	エネルギー基本計画において「省エネルギー設備投資に対する支援や中小企業等へのリース手法を活用した省エネルギー投資に対する支援など多様な施策を用意することで、企業自ら最善の省エネルギー対策を進めていく環境を整備する」とされていることを踏まえ、工場・事業場の省エネ設備投資を促進することで、産業・業務部門の省エネルギーに寄与する。												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「長期エネルギー需給見通し」に掲げられた2030年度の省エネ見通しの実現に向けて、産業・業務部門において、省エネ設備投資を促進してエネルギー消費効率を改善することで、徹底した省エネを進めることは、社会にとって喫緊の課題。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、「長期エネルギー需給見通し」に掲げられた2030年度の省エネ見通しの実現に向けて、産業・業務部門において、設備投資に一定のリスク等がある設備等に対して導入費用の一部補助を行うものであり、導入実績を増加させ、スケールメリット等によるコストダウンを図るためには、国が主導して全国的な支援を実施する必要がある。 また、国が実施することで、全国の中でより省エネルギー効果等の高い事業を支援することができ、効率的かつ費用対効果の高いものとなる。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「長期エネルギー需給見通し」に掲げられた2030年度の省エネ見通し実現に必要な事業であり、優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	採択先は、一定の公募期間を設け、公募説明会を実施して募集した上で、学識経験者を含む関係分野の専門家で構成された審査委員会における厳正な審査を経て決定する。				
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者負担は補助目的に応じて1/4～2/3としており、妥当な負担関係であると考ええる。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	執行団体公募において、執行団体の効率的な補助事業の実施による事務費削減について評価を行う。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業者への省エネ設備投資促進策としては、省エネ法に基づく規制措置が考えられるが、資金力に乏しい事業者の場合、設備が高コストとなり投資回収年数が長くなる点が解消できない。一方、事業者に対して導入経費の一部を補助することは、高コストの低減、投資回収年数の短縮を図ることができ、設備投資を促進する点で効果的である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名		事業番号	事業名		-
所管府省名	事業番号	事業名					
	-	-					
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業目的の達成に向け、適切な目標を設定し、効率的、効果的な予算執行となるよう努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	0368	平成27年度	0325	平成28年度	0341	平成29年度	0274
平成30年度	0254						
平成31年度	経済産業省 (0252)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

